

川口プランにおける授業設計と学習指導の実際

伏木久始 教育科学講座

キーワード 川口プラン, 地域教育計画, 授業設計, 学習指導

1. 研究の視点

「川口プラン」とは、地域の社会機能をスコープ（縦軸）に、学年系列をシーケンス（横軸）として作成された「川口市社会科学習課題表」（以下「川口市案」と）, それに基づく実践群の総称を意味する。戦後のカリキュラム開発運動の先駆けとなった川口（埼玉県川口市）プランは、当時の文部省から学習指導要領が公示される前に、市内のすべての学校が参画した川口市社会科委員会と、それを理論的に援助した中央教育研究所の研究者らによって準備され、徹底した地域調査のデータをもとにカリキュラム開発が試みられた地域教育計画型の代表的なカリキュラムである。川口プランの成立過程については、すでに伏木（2004）が「川口プランのカリキュラム開発プロセス」として、その詳細を紹介したが、本稿はその続編として、川口プランの実際の授業設計と具体的な学習指導に着目するものである。

川口プランの実践にかかわる先行研究としては、当事者としてかかわった村本精一（1958）や海後宗臣（1981）の所論のほか、戦後初期の民間教育運動のなかに位置づけた市川博（1979）の研究、海後教育学の成果として川口プランを評価する元木健（1981）の論文などがある。また、地域教育計画型のプランを社会科の枠組みで把握することの意義と限界という観点から論じられたものとして、田中武雄（1983）や森茂岳雄（1985）の研究がある。さらに、川口プランを授業論のレベルにふみ、子どもの社会認識に着目したものとして、積極的に評価した三浦軍三（1985）と批判的に考察した池野範男（1986）の研究などもある。その他、カリキュラム編成原理としての社会機能法に対する批判や、教育内容に対する「無国籍主義」「歴史性軽視」等の批判的考察も提出されている¹⁾。

しかし、これまでの川口プラン研究が対象としてきたものは、そのほとんどが基底カリキュラムとしての「川口市案」の作成プロセスやその結果としての一覧表か、あるいは活字にされた作品としての学習指導案であったという点で、研究方法上の問題点があった。川口市案はあくまでも地域社会の典型とされる社会科課題の一覧表なのであり、その課題をどのように教材化し、どのような学習展開を標準とするかというガイドラインのようなものは発足当初には存在しなかったし、仮に学習指導案レベルの手引書を共有したとしても、授業実践段階では一人ひとりの教師の授業観、教育観により具体的な学習指導の内容に差が生じることは当然である。すなわち、当時の教師一人ひとりに求められた実践プロセスを丁寧にたどりながら、川口プランを実践していく上で授業者にどのような意思決定が要求されたのかを明らかにしていかなければ、当時の授業実践の実態に迫ることはできない。

そこで、本小論では、川口プランの初期の実践に取り組んだ教師たちが、川口市案を土台としてどのように授業を設計し、どのような学習指導を実践したのかを明らかにすることを研究目的とした。研究方法としては、川口プランの実践においてリーダー的存在の一人であった前原忠吉²⁾の著作資料を詳細に検討するとともに、川口市案の作成において中心的役割を果たし、前原の上司でもあった村本精一ら当時の教師たちに聞き取り調査を行い、文献だけでは読み取れない事実を明らかにするという手法をとった。

2. 川口プランにおける授業設計

川口市案は、海後宗臣を中心とする中央教育研究所の研究者の助言を受けながら、梅根悟を実質的なリーダーとして発足した川口市社会科委員会によって作成された。これは市内の児童・生徒と教師たちによる「生活構成体」の調査とその分類作業を経て、市民代表の声を反映させた「川口市の課題」に基づき、専門的知識・経験をもつ教材構成委員会のメンバーによって単元配列表の形式にまとめられたものである。

しかし、この川口市案から即それに応じた授業が実施されるというわけではない。各学校では川口市案を土台として「学校プラン」を作成し、さらにそれぞれの地域や学校の実情に合わせて各単元の学習展開案を構想しなければならなかった。つまり、川口プランの実践段階においては、個々の教師の授業づくりの力量が問われていたという現実がある。実際には、村本精一や前原忠吉ら数人の実践リーダーが率先して学習指導案を作成して授業公開を繰り返し、時には担任する学級を自習にして、他校の教室で“模範授業”を実践するなどして、川口プラン（社会科）ならではの授業を、市内の教員に普及する活動を続けていたという³⁾。

以下、前原忠吉の実践にみる単元計画モデル（表1）を手がかりに、初期の川口プランにおける授業設計の概要を明らかにする。なお、川口市案は後に改訂されるが、改訂後の川口プランの実践体制は、初期のものとは性格を異にするため、ここでは初期の実践に絞って考察していくことにする。

（1）前原の単元計画モデル

前原は、川口プランの指導内容や方法に関して、それに携わる教師がどのように意思決定を行い、実際の計画を作成していったのかについて、市立西中学校での一学期間の実践や前年度の本町小学校での前原自身の実践経験をふり返って記述している。その概要を整理すると以下のようにまとめることができる（表1）。

前原によれば、右表のような作業を通じて単元が計画され、それに基づいて個々の授業案が作成されていくのが、川口プランの実践段階に求められるべきスタンダードであった。当初から川口市のすべての教員がこうしたプロセスを踏んで授業実践を行ったとは言いがたいが、少なくとも、前原自身はこの手順に沿って意欲的に教材研究を重ね、何種類もの単元について学習指導案を作成していた。

単元計画モデルのスタート「①単元のもつ意味を考える」の単元とは、川口市案をベースに各学校が多少アレンジして作成した「学校プラン」の一覧表における学習課題テーマのことである。例えば、前原が勤務していた西中版の学校プラン（表2）で説明するなら、川口市案において、中学1年の【生産】領域（社会機能）では「川口と鋳物工業」と「川口の産業」が標準単元としてあげられているのに対し、西中の学校プランでは9月に「川口と鋳物工業」、続いて10月から11月にかけて「川口の産業」が単元に位置づけられている。同様に川口市案における【消費】領域が「衣料問題」とされているのに対し、西中版では7月に単元「衣

表1：前原忠吉の単元計画モデル

- | |
|---|
| ①単元のもつ意味を考える
②主眼を設定する
③題材の分析をする
イ) 題材の意味する内容に見当をつける
ロ) 現場に出向いて調査する
ハ) 参考文献を集める
ニ) 学習に効果的な資料を集めて整理する
④児童の実態調査を行う
⑤学習指導案を作る
イ) 学習内容の設定
ロ) 問題の設定
ハ) 学習活動の構成
ニ) 時間配当その他 |
|---|

料問題」が位置づけられ、川口市案中の【健康】領域の「公衆衛生」は、西中版では6月の単元として配置されている。

表2： 西中学校社会科学習課題表（昭和二十二年度）

月 年	学	1	2	3
四 月	学 校	家の経済	家族制度	
五 月	市民の文化と娯楽	食料問題	住宅問題	
六 月	公衆衛生	鉄工業	川口市の保健対策	
七 月	衣料問題	鋳物工場の経営	市の文化問題	
九 月	川口の鋳物工業	工場衛生	鋳物工業の将来	
十 月	川口の産業	工場の教養娯楽施設	川口の産業政策	
十一月	近代産業と交通通信	現代文化と交通通信	川口市の交通通信問題	
十二月				
一 月	裁判所	市の保全問題	社会問題	
二 月	政府の機構と仕事	議会政治と政党	政治問題	
三 月				

このように各学校プラン（社会科学習課題表）は通常は川口市案に沿って忠実に作成されている。川口市案に盛り込まれている中学1年の合計8つの学習課題は、西中において、それぞれのテーマに適した時期が考慮された上で配列され、年間計画に位置づけられている。ただし、西中の第1学年には、入学当初の四月に川口市案にはない単元「学校」が独自に設けられており、西中の主体性が表れている⁴⁾。

（2）「単元のもつ意味を考える」段階

次に、前原自身が作成した単元「学校」の学習指導案を例に、川口プランにおける学習指導計画の実際を検討する。前原が「学習計画の第一歩は、教師が学習単元に対してそれがどんな意味をもっているかを知ること」（「構成と学習」p.72）だとするときの「意味」とは、川口市の地域社会においてその学習題材が担っている「機能」を指している。ただし、実際の授業レベルでは、例えば西中1年での「学校」という単元は、【教養娯楽】の他にも【政治】や【健康】に関する課題としても取り上げることができるし、迫り方によっては【生産】や【消費】という機能面から考えていくことも可能である。当然のことながら、一つの題材には複数の機能が輻輳しており、そういった関連構造を解き明かしていくことも、社会の現実を理解していく上で重要な学習である。しかし、前原はこの点について、「社会のもついろいろな機能を何んでも彼でもとりあげるのではなく、かゝる構造の上に於ける中心的な機能を軸心として学習計画を立てる」（「構成と学習」：p.72）べきだとしている。このように、単元計画のスタートの段階で、中心とすべき機能を明確にしておくという作業が第一段階となる。

それでは前原はなぜ、川口市案に設定されていた「市民の文化と娯楽」とはあえて区別して、別単元として「学校」を設けようとしたのであろうか。前原はこの時（1947年）、六・三制の施行実施により新設された西中の第一期生を担任することになった。新制中学へ入学してきた生徒は、新たな夢と期待とを抱いて感激に充たされていたが、実際には、そうした生徒の期待に応え、意欲を増進させることが困難な状況にあったことを前原は次のように、深刻に受け止めていた。

「新制中学校の現実、彼らの期待に対して余りにも貧困である。校舎は足りない、机も腰

掛けもない、先生も不足、こうした幾多の問題は中学生としての彼らの誇りと期待を一場の夢として葬り去らんとしているのである。

この事実は到底看過するわけにはいかない。生徒はこの新しい学校について十分な理解をもち、こういう学校の現実を打開しようとする積極的な協働者として立たねばならぬ。」(「構成と学習」: p.143)

川口市の現実社会における時事的な問題に対して、前原はこのような問題意識を社会科の学習課題として創作していったのである。すなわち、「彼等がこの生きた生活の課題を身を以て解決し、学校生活の意味を真に理解すること」(「構成と学習」: pp.143-144)に単元の意味を見出し、あえて川口市案の「市民の文化と娯楽」から「学校」を切り出して単元構想を行ったのである。1947年発足の西中は、六・三制施行の初年度に川口市に新設された6校の新制中学の一つであったが、開校当時校舎も校地も持たず、飯塚小学校の空き教室を借用して学校を開学する準備がすすめられていたに過ぎなかった。初代校長に着任した村本精一は、市立女子商業高校の校舎を一部借り受け、前原ら有能な教師を数人引き抜く努力をして学校づくりに東奔西走したのである。そうした状況下で川口プランの実践を迫られた前原のオリジナルな単元案の一つがこの「学校」である。

(3)「主眼を設定する」段階

川口プランにおける「主眼」とは、「単元のねらい」と同義であるが、これを決めるにあたっては、どのような手続きがとられていたのだろうか。西中の学校プランにおける単元「学校」の主眼は、「学校の生活現実のもつ課題を解決させつゝ学校の社会的文化的な意味と機能とを理解させる」(「構成と学習」: p.145)である。この単元では、「川口市民の教養文化生活のあるべき姿と現実とのギャップから来る課題の解決が中心となる」(「構成と学習」: p.145)ため、「学校生活の現実立って、それを批判し、その改善を意図しつゝ学校のもつ社会的な意義、文化的使命を可能な限り実践を通じて理解させ」(「構成と学習」: p.145)るという意図から設定されている。ここでの「実践」とは、やたらに奉仕作業などを課すといった旧式の実践教育ではなく、「彼らの生活の中にある問題を捉えて、それを現実の生活の中で解決させ」(「構成と学習」: p.146)るという観点からの生徒の主体的行動を意味している。ただし、前原のいう「学校の社会的文化的な意味と機能」(「構成と学習」: p.145)は、拠って立つ教育思想や教育哲学、生活信条などによって捉え方が異なるものであり、また歴史的にも変化する要素を内包している。従って、教師が「主眼」の具体的な内容や方向性をどのように意識し、授業に反映させていくかによって、子どもたちが学び取る理解の内実が異なってくるという点をここで指摘しておきたい。すなわち、単元計画モデルの第二段階においても、授業をデザインする教師の授業観、教材観などによってその実質は異なってくる。

(4)「題材の分析をする」段階

この段階では、「社会科が現実の課題を解決せんとする意欲から出発する教科である限り、机上で学習計画が立てられるべきではなく、また事実机上では出来ないのである。」(「構成と学習」: p.73)と論じられるように、実際に現場に出て調査をすることの重要性が力説されている。こうした考えに基づいて、単元「学校」では、以下の9項目について「題材の予備調査」が実施されている。すなわち、①学校の校舎内外の設備、②川口市の学校の教育費、③川口市と全国の学校の種類と分布、④学校の行事・経営の方針・指導法、⑤学校の歴史、⑥学校に関係ある役所およびその系統、⑦PTA等学校を取りまく協力団体、⑧学校の生徒数・職員数(本校・川口市・全国)、⑨教科書や教科課程、である。前原は、これらのすべてを細密に調査したが、③と⑤については思うように資料が準備できず、「このような苦労に社会科経営の大きな課題があるように思える。」(「構成と学習」: p.147)と、

的確な情報資料を収集することの困難性を指摘している。

(5)「児童の実態調査を行う」段階

この単元での実態調査とは、子どもたちが題材についてどの程度の認識をもち、どのような課題意識をもっているかを把握するもので、前原は、4つの質問事項に回答させる質問紙法を用いている。西中1年単元「学校」の場合での質問紙の内容は以下の通りである。

表3：「学校」に関する生徒の実態調査（「構成と学習」：p.148）

①学校は楽しいところか不愉快なところか どういう事がらが楽しいか／どういう事がらが不愉快か
②学校で便利だと思っている点はどこか 不便を感じている点はどこか
③学校では何を教えるか、それは何のために教えるか
④学校のいろいろの事は誰がやるか○をつけよ 先生、 父母、 自分、 他の社会人

前原はこの調査を通して、例えば②の答えから生徒の視野が狭いことを実感し、④の答えでは「先生」が多く、「自分」の意識が薄いことや、全部を選べない生徒が大多数である実態をつかんでいる。それらの結果を考察した上で、単元の学習指導案の作成にとりかかっているのである。

(6)「学習指導案を作る」段階

「単元計画モデル」の最後は学習指導案の作成である。そのプロセスについて、前原は①学習内容の設定、②問題の設定、③学習活動の構成、④時間配当その他と記しているが、前原の学習指導案をみると、それら①～④がそのまま学習指導案のフォーマットの横軸の項目となっていることがわかる（表4参照）。この段階では前述の「題材の分析」と「児童の実態調査」の結果を総合して学習指導案が作成されるべきことが強調されている。こうしたプロセスを経て作成された単元の学習指導案の事例が表4である。以下、この表をもとに前原の授業設計プロセスの説明を要約する。

まず、「①学習内容の設定」に関しては、学習単元の主眼（ねらい）を徹底させるためにはどのような内容を設定すべきかという検討が要求されている。ここで設定された複数の学習内容は、それぞれが主眼に直結され、同時に個々の学習内容の前後関係が学習の展開を意味するものとなるよう設定されるのである。

次に「②問題の設定」では、その問題が子どもたちにとっての切実な問題となり得るかどうか、子どもたちが意欲的に追求できるような問題であるかどうかを丁寧に吟味することが求められることになる。常に問題は学習内容との関連をもち、一つ一つの問題の解決が主眼に関連したものとなるよう構想されることになる。子どもたちの側からみれば、まさにこの問題の切実性が学習意欲を決定づけるのであり、この問題の発展こそが学習の深化なのである。

さらに、「③学習活動の構成」の検討が求められる。学習活動は内容に応じてさまざまであるが、絵やグラフに描くこと、劇化すること、地図や年表をつくること、作文に綴ること、紙芝居や模型をつくること、標語や詩や俳句をつくること、実物を集めること、新聞記事を集めること、調査・見学・訪問・聞き取り調査をすること、発表することなど、多岐にわたって検討される。これらの学習活動はそれぞれ学習の自然な展開に応じて取り入れられるべきで、形式化したり、単なる発表のための活動になったりしてはならないことも前原は指摘している。課題解決のための方法としてふさわしいものがそこに自然に取り込まれる必要があるという主張である。学習指導案の作成にあたっては、どんな材料をどのような方法で取り入れると自然な学習展開となるかを予想して、具体的に記述することになる。

表4:「学校」(西中学校)の学習指導案

題 目 : 学 校			
主眼: 学校の生活現実のもつ課題を解決させつつ学校の社会的文化的な意味と機能を理解させる			
学 習 内 容	問 題	学 習 活 動	摘 要
1. 学校のもつ施設はそれぞれ教養に関する意味をもつ A 設備状況調査 B 設備改善計画	A 今学校には設備上からくる不便があるか B 私達の手によってこの不便を取り除くことは出来ないか	A (1) 現に体験している設備上の不便につき話合う (2) 現にある設備と其のもつ意味を係の教師と対談して調査活用につき討議する(例・ラヂオ学校放送計画) (3) 必要とする設備を調査し他の教師の意見をも聴いて(必要に応じては他校参観させ)表にまとめ討議の材料とするまとめはグループによりなす B (1) 前表を材料として、出来るものと出来ないものと区別させ a 出来るものについてはグループに分担して作業計画表をつくる b 出来ないものは誰がやるか、その費用はどこで出すか又どの位用意されているか 教学課に出向き調査して帰り、グラフに整理する(人口一人につきの教育費負担の方法他の予算との比較をなさせる)	5時間
2. 学校では社会での生活の仕方を有効ならしめるためいろいろの計画を立てている A 時間割と一日の計画 B 自治組織・クラブ組織・研究組織その他	A 今学校でみんなはどんな一日をすごしているか B 今の学生生活をもっと楽しくするために計画的に改めることはないか	A (1) 時間割及学校の計画をもとにその生活を図表にして色分けし、各時間時間のもつ意味を聴取して表に加える(例、体育と休憩の時間にはどんなことをするのかなぜそのような時間を設けたか) B (1) 不愉快な点につき話合いをさせ、質問をプリントして、改善方法を広く上級生、教師等に徴し、参考にして、クラブ活動、校外活動に対する組織を計画させる (2) 学級日誌を工夫して一日の学級の生活設計をさせる (3) 自分の一日の生活設計をさせ、代表的なものを二三発表させ参考にさせる	6時間
3. 学校は社会と一つになって生活を指導するように変った A 今の教育(日本及アメリカ教育制度) B 昔の教育(教育の歴史)	A 今どんな教育をうけているか B 昔と比べてどんな点が変わったか	A (1) 教科の意味、教育の方法、教育の用具等につき、それぞれ専門教師の意見を聴取し、各指導要領一般を参考に調査を研究する。 (2) 川口市の各学校を中心に全国的に組織系統を図表にし、且つ分布図をつくり、今の教育制度につき研究させる。研究の材料:(教育基本法、学校教育法、読売政治年鑑) B (1) 教科内容、教育方法、教具の変遷を日本教育史、教育辞典を参考に研究させ年代表をつくる (2) 今の教育の写真と昔の絵とを集め比較させてその変り方がどんなものに影響されたかを考えさせる	発展としては諸外国の教育制度を挙げて比較させる一六三制とアメリカ教育制度 10時間
4. 学校を教養の場として完備することは社会人の責任である A 父母と先生の会 B 生徒の参加	A 学校に対して社会人はどんなに協力しているか B 生徒は如何に参加し得るか	A (1) PTAの規約、役員名簿をもとに協力の具体的な姿を調査会長を訪問して具体的計画に対する意見を聴取する (2) 生徒の教育活動についての協力、各種会合の出席等につき討議させる (3) 川口市の文化団体の協力を得るようになされている B (1) 各種の計画案をもとにして学校建設の協働者として如何に参加すべきかを討議させる (2) 将来のことについても感想として語らせる	4時間

最後に、「④時間配当その他」を検討することになるが、それは経験上から割り出して試案的に摘要欄に記入するものとされ、他教科との関連や、発展的な学習の予測なども記入しておくことが指摘されている。

3. 全国に向けての研究発表

1947年3月29日、東京の九段中学校を会場として全国新教育協議会が開かれた。この会場にて、桜田プラン（東京都港区：桜田小学校）と北条プラン（千葉県館山市：北条小学校）とともに、川口プランの概要が発表された。当日の『埼玉新聞』には次のように紹介されている。

「…この研究は全国教育界から注目されていたものでマ司令部教育専門家も日本の民主的教育の上に非常に興味を注いでおり同発表によって児童教育の新方向を示すものと期待されている。」（『埼玉新聞』1947.3.29）

川口市新教育研究会（社会科委員会）は、この集会で川口プランの作成プロセスと川口市案（社会科学学習課題表）および社会機能ごとに単元を選んでの学習指導の実践を発表する形式をとった。前述の『埼玉新聞』は、この日のイベントについて、村本精一の報告「川口市における社会科構成、経営について」に引き続き、「社会科学学習の実践研究」と題して、合計7人の実践報告⁵が予定されていることを報じている。桜田プランや北条プランが各校だけの単独のカリキュラムであったのに対して、川口プランは川口市内全部の学校によって実践された全市的教育計画だったことにより、特に注目を集めた。

その後も市内の各学校はプランに基づいて授業実践を展開していくわけであるが、その理論と実践は、同年12月4日から6日までの3日間、浦和市埼玉会館および川口全市の小中高校を会場にして開催された全国研究集会においてあらためて発表されている。この集会には、北海道から九州にいたる全国各地から、約千人の教育関係者が参加している。この時の大会日程は、表5の通りである。

表5：社会科研究全国集会日程表（『埼玉新聞』1947.12.5等をもとに筆者作成）

第一日目 (12 / 4)	10:00 開会（於：埼玉会館） 講演「社会科の構成と学習」…矢口新：中央教育研究所 報告「川口市の社会科計画」…村本精一：川口市立西中学校 質疑・応答 午後 講演「社会科と政治教育」…ベル：民間情報教育局教育課長 映画視聴「アメリカの社会科学学習の紹介」
第二日目 (12 / 5)	午前 公開研究授業「川口プランの実践」（於：市内各学校各学年） 午後 研究協議会「社会科の学習形態について」（於：川口中央公民館など市内5会場）
第三日目 (12 / 6)	午前 パネルディスカッション「川口市の社会科をめぐる諸問題」（於：埼玉会館） パネラー…青木誠四郎 ⁶ ：文部省教材研究課長 石山脩平：東京大学理学部 緒方宗雄：東京大学医学部 尾高朝雄：東京大学文学部 海後宗臣：東京大学文学部 午後 自由懇談会（質疑応答）
備考	*期間中は、アメリカ社会科の教科書および児童画なども図書館で公開された。

この全国研究集会での発表に先がけて、中央教育研究所と川口市社会科委員会の共編でまとめられたものが、『社会科の構成と学習—川口市案による社会科の指導—』（金子書房、1947.12.1）である。この著書には、具体的な研究成果としての川口市案（「川口市社会科学学習課題表」として、工業地帯用と農業地帯用の二種類）が収められているほか、それをベースに、各学校の実情に即して考案された個別の社会科学学習課題表（いずれも 1947 年度版）も一部紹介されている。幸町小学校案、新郷小学校案、西中学校案、旧制川口中学校案（4 年＝第 10 学年のみ）がそれである。

また、同著には以下に示す通り、各学年ごとの単元レベルの学習指導案が集録されている。

- 第 1 学年…「おまわりさん」（本町小：村田紀久代）、
- 第 2 学年…「田んぼや畑でつくるもの」（新郷小：手塚梅子）、
- 第 3 学年…「町の清潔」（本町小：重山花子）
- 第 4 学年…「お祭」（新郷小：飯田文子）
- 第 5 学年…「川口駅」（幸町小：内田正男）／「長徳寺」（芝小：竹内三重）
- 第 6 学年…「塵焼場」（青木小：松下角太郎）
- 第 7 学年…「学校」（西中：前原忠吉）

これらの学習指導案を詳細に分析してみると、いずれも前述の「単元計画モデル」に従っており、その学習指導案のフォーマットもほぼ統一されている。

当時、川口プランは、発足したばかりの新教科「社会科」を具体的にイメージするものとしても注目され、全国から川口市の学校を参観に来る教育関係者があつたのを絶たなかった。なかでも、川口プラン作成の中枢にいた村本精一（校長）と前原忠吉（教頭兼担任教諭）を擁する西中学校には参観者が多く、開校間もない新設校で仮校舎でありながらも、駅前からの案内板が設けられたほどの人気であったという。文部省（当時）から社会科の学習指導要領が正式に発表されたのは、小学校編がこの年（1947 年）の 5 月であり、中・高等学校編は翌 6 月であった。社会科の授業のスタートは 9 月 1 日からとされていたため、これに先がけて全市をあげて取り組まれた川口プランの実践は、当然ながら全国の教育関係者の注目を集めたのである。

4. 学習指導の実際

こうして個々の授業実践が公開されていく中で、川口プランはカリキュラムレベルの研究から、学習指導レベルの研究にシフトしていく必要があった。

前原は川口プラン（社会科）の学習指導に際して、「学習の入り方」についての注意点を述べている。それによると、従来のように「導入」とか「誘導」といった特別の段階を定めて、教室の中で教師が小細工する必要はなく、見学に出かけて得た疑問から始まったり、遊びから始まったり、とにかく自然なかたちを心がけるべきであり、また、見学→調査→発表討議というように学習の進め方を固定化し、形式化してしまうと、かえって子どもたちの興味・関心は削がれ、生きた学習は期待できないと警告している。（「構成と学習」：pp.76-78）

それでは、前原自身の授業はいかなるものだったのだろうか。単元「学校」の授業記録をもとに、前原の学習指導の実際をたどってみる。

まず最初に、授業者（前原）が生徒たちに「学校をよくするためにいろいろ考えてみよう」と問いかけることから授業が始まっているが、この問いかけに対して、生徒たちは日々の学校生活の問題であるだけに活発に意見を出し合い、その結果、校舎内外のさまざまな問題が 200 以上提出された。それらの問題は、生徒たちの手によって設備上の問題と学習上の問題に区別され、なおその内容により、

校舎外、教室、その他と分類された。その過程で、自然発生的に「私たちにもできることがある」という発想が生まれ、自分たちで解決できるものとそうでないものと問題が区別されている。そして、次には調査活動が展開されるのである。教育費に関することは女生徒の代表が市役所へ調査に出かけることにし、希望者多数のなかから、いろいろ相談の結果3人が選ばれている。現地取材に先だって、川口市の教育予算300万円の内訳がグラフにされ、他の予算項目と比較して割合が計算され、国庫負担、市負担を加えて、一人当たりいくらの予算となっているか、あるいは生徒一人につき1年、1日、1時間にどの位の費用がかかっているのか、という計算が生徒によって競うように続けられている。なかには1秒当たりいくらか、というあまり意味のない計算までやりだす生徒も出たが、授業者は学習の場の雰囲気を楽しむことを優先して、その場は生徒の意識の流れにまかせている。

続いて、授業者が「今、学校でみんなどんな一日をすごしているか」と問いかけ、時間割をもとに学校生活における個々の活動を生徒に振り返らせている。そして、学校での個々の活動について分担してその意味を調査させている。具体的には、「朝会」、「基礎修練」、「系統学習」、「生活学習」、「教科外活動」、「清掃」等について、その活動の意図する根本的な考えを校長（村本精一）先生と対談して情報を得てくるということもあった。生徒たちは、それらの調査を通して、「生活を有効にし意義あるものにするため学校のいろいろな活動がそれぞれ意味をもっていることを理解した」（「構成と学習」：p.150）と前原は受け止めている。そこから派生して、学級日誌が生まれ変わり、基礎修練の時間も生徒自らの手によって計画されるようになり、クラブ活動、自治活動、校外活動も改革されて再組織されるようになったという。その結果として、「学級の一日の生活設計や自分の一日の生活設計の問題はそこから自然になされた」（「構成と学習」：p.150）と前原は評している。

さらに、生徒たちの関心は一歩進んで教科の意味を問う次のステージに移行する。まず、「今どんな教育をうけているか」という問いに取り組みせると、生徒はさっそく各教科の学習の意味などを各専門の教師にインタビューしている。また、その発展として、アメリカの学校ではどんな生活をしているかという問題にすすみ、アメリカの教育制度を調べるなかで、「六三制の教育制度に移行した日本は相応の成果をあげなくてはならない」という論議にまで発展している。この後、グループの代表者による発表が行われるが、教育の方法や教科内容の変遷を社会的背景との関連で考えさせている。さらに、前原は新しい教育を考えていく際にはPTAの精神に基づく考察が必要だと判断し、“西中学校父母と先生の会”についても調べるよう生徒を誘導している。前原が子どもの実態調査を通して把握していた「生徒の視野の狭さ」に対しても、内容・方法上の支援をしていることがわかる。それに加えて、前原は学習に対して積極的な参加をさせるためにはそのための工夫がなされなければならないことを強調している。ワークシートのようなものをあらかじめ準備することで、他の発表を聴きながら学習内容を整理できるというような工夫や、グループのなかの特定の生徒だけが活躍して終わるということのないよう、興味・関心や学力の「程度の低い生徒にも何かそれぞれ仕事を与えられねばならない」（「構成と学習」：p.152）ことなどが指摘されている。

以上、合計25時間扱いの単元である「学校」の実践プロセスをたどってみて気づくことは、生徒の意識の流れを尊重しながら教師が学習の方向を定めていること、そして、生徒の学習意欲・主体性を尊重していること、さらに教室内のいわゆる“座学”で済ますことなく、現地調査やインタビュー、あるいは発表学習というようにダイナミックで広がりのある学習活動が展開されていたということである。なお、この学習の後、生徒たちは学校をよりよいものにしていくための取り組みを、自発的に奉仕的に継続していたという。まさに川口プランがめざした「実践人」育成のための実践的知性が育まれた単元であったと捉えることができよう。

5. 川口プランにおける授業レベルの課題

本来、川口プランは、子どもたちが教師とともに取り組んだ生活構成体調査の結果と、地域の各界各層の代表市民からの意見とを反映させて設定された川口市の課題に対し、教育的価値と子どもの心理性に配慮して作成された社会科学習川口市案をベースに実践が展開されていくというものであった。各学校では、川口市案をモデルとして、それぞれ「学校プラン」が作成され、単元の学習指導案へと具体化されていくという筋書きのものであった。しかし、単元「学校」では、生活構成体調査の結果や市民の要望を反映した川口市の課題を解決すべく設定された授業展開とはいえない。この単元は、課題解決に取り組む実践人の育成をめざして、知識理解の講義式授業ではなく、ダイナミックで広がりのある学習活動が実践されていたという点では川口プランの代表的な実践として評価されるものであるが、川口市案とは直接に結びつかない実践が、当時のリーダーの実践者であった前原によって行われている点に注目したい。この事実は、川口プランのカリキュラム構成レベルの研究と、授業構成レベルの研究とが必ずしも連動していなかったということを物語っている。地域の生活現実における課題解決を出発点とした川口プランが、授業場面では子どもの学習意欲や興味・関心を重視していくことも最大限に尊重していったためのギャップでもあり、子どもにとっての「問題」を「地域の課題」に発展させていくことの難しさを示唆するものとなっている。それは、子どもの認識を問題にする授業の教育的営みが、川口市案づくりまでの社会科学的考察とは性格を異にするものであることの証左ともいえよう。

川口プランは、基底カリキュラムとしての川口市案の開発研究に引き続き、時間をかけて授業研究を積み重ね、子どもの問題意識を地域社会の課題につなげていく授業づくりの実践的研究が必要とされていた。しかし、敗戦後の社会状況において、学校教育の設備・環境が整わないばかりか、児童数の急増に対して肝心の教員の構成事情が年々悪化していた。筆者の聞き取り調査によれば、川口プランがスタートした時点での市内の約500人の教員のうち、新教育理論を理解した上で川口プランの基本的な理念なり、カリキュラム理論なりを理解できていたのは、ほんの一部のリーダー的教師にすぎず、各校2名ずつの社会科委員の中ですら、理解の程度にかなりの差があったという証言も得られた。川口プランの実践は、市内全域の教員にその実践のもつ意義や具体的な学習指導のイメージが十分に共有されないままに、政治的背景とも連動して大きく後退することになるのである。

6. まとめにかえて

本稿では、川口プランの初期の実践に取り組んだ教師たちが、基底カリキュラムとしての川口市案をもとに作成した学校プランから、どのように単元を構想し、授業を設計し、実際の現場で実践していたのかを、授業者の視点から考察した。当時の実践者が書き記した文献の吟味と、当時の関係者らへの聞き取り調査を通して、川口プランの実践において、教師にどのような意思決定が求められていたのかを具体的に明らかにした。

中央教育研究所と川口市社会科委員会の協同研究の成果として世に示された川口市案は、当時の川口市に求められた地域の現実的課題を、社会機能のカテゴリーと子どもの発達段階を総合的に考慮してまとめられた単元配列表であった。しかし、その実践段階では、学習主体である子どもたちの現実や子どもの興味・関心も重視されたため、子どもの生活課題と地域社会の課題とをつなぐ教師の力量が問われていた。また、個々の教師にとって、“はじめに先に単元ありき”であった川口プランでも、授業設計のプロセスにおいて主体的にその単元の「意味」を吟味し、単元の学習のねらいに即して題材の徹底的な分析・調査等を行い、その単元にかかわる子どもの実態調査をふまえて学習指導案を作

成するという手順が求められていた。そうした要求に一部の有能な教師たちが指導的実践を展開し、その学習指導案等をたよりに多くの教師たちが川口市の社会科実践にトライしたのである。

しかし、敗戦後まさにゼロからの再出発となった教師たちが、新しい民主的な教育観をどれだけ内面化できていたのかという視点で文献資料を読み直すとき、川口市案の開発とその実践に参画した教師たちが、川口市という地域社会の中でどれだけ生活者としての発想をもってこの仕事に取り組んでいたのかという基本的な問いに直面する。当時の関係者らへの取り調査や、その頃の川口市の時代状況を推測できる諸資料を重ね合わせていくとき、「学校」や「授業」という枠組みをいったん離れて、当時の教師の生活現実を理解した上で川口プランを語ることも重要だと認識できる。そのことが川口プランの改訂の必要性に連動するのであるが、その論考は機会をあらためて詳述したい。

*1 典型的な批判としては、日本民主主義教育協会（当時）からの以下の文献があげられる。“民教協”社会科研究部会「社会科教育に関する討論報告」日本民主主義教育協会編『あかるい教育』No.9, 明かるい学校社, 1948

*2 村本精一初代校長の下、1947（昭和 22）年に仮校舎で開校した新制の川口市立西中学校に、前原忠吉は本町小学校から教頭として赴任している（1947.4.1 ～ 1950.3.31）。本来は理科の教員であった前原であるが、川口プランの実証主義的性格に共感し、川口市社会科研究の中心的メンバーとして活躍するようになり、西中に赴任してからは教頭を務めながら担任の一人として一期生のうちの 56 名を受け持って、生活指導や社会科授業などで活躍した。

*3 1999 年 9 月に、筆者自身が当時の川口プランの実践者（教師）4 名に聞き取り調査を行った際の証言から。

*4 この西中独自の単元開発について、前原は「川口市案の基本精神に反するのではないかという疑問を持たれるだろう。然し社会科が現実の動きつつある社会とともに動くものであるからには、その社会の反映として時事的なテーマを取り入れることは当然なことである」（Ⅰ：『社会科の構成と学習』p.144）と述べ、川口市の社会構造とかわる時事問題の積極的な取り扱いの意義を主張している。

*5 ①内田正男（幸町小）：六年…生産「ビール会社」、②大竹大助（仲町小）：六年…消費「配給所」、③前原忠吉（本町小）：六年…交通通信「川口郵便局」、④松下角太郎（青木小）：六年…健康衛生「ゴミ焼場」、⑤池田晴男（神根小）：六年…政治「市役所」、⑥竹内三重子（芝小）：五年…教養「長徳寺」、⑦野田俊彦（新郷小）：四年…娯楽「新郷での祭」、の以上七人。

*6 前日の『埼玉新聞』によれば青木が予定されていたが、当日は関口泰と坂西志保が代役をつとめたと思われる。

<参考文献>

池野範男（1986）：「川口市（埼玉県）における実践－地域教育計画型カリキュラム－」平田嘉三編著：

初期社会科実践史研究会『初期社会科実践史研究』，教育出版センター，pp.210-226

市川博（1979）：「民間教育運動団体の中の社会科」浜田陽太郎・上田薫編『教育学講座 10 社会科教育の理論と構造』学習研究社，pp.94-119

海後宗臣（1981）：「川口市の社会科」『海後宗臣著作集＜第六巻＞社会科・道徳教育』東京書籍，pp.349-358

田中武雄（1983）：『「地域教育計画」と社会科－『川口プラン』と『本郷プラン』の“あいだ”－』

『教育科学 社会科教育』No.246, 明治図書, 1983 年 8 月号, pp.114-122

中央教育研究所・川口市社会科委員会共編（1947）：『社会科の構成と学習－川口市案による社会科の指導－』金子書房

中央教育研究所（1947）：『社会科概論』金子書房

伏木久始（2004）：「川口プランのカリキュラム開発プロセス」『信州大学教育学部紀要』第 113 号, 信州大学教育学部, pp.133-144

前原忠吉（1949）：『単元学習の実際－中学校社会科の指導記録－』明治図書

三浦軍三（1985）：「子どもの科学的認識と社会科の性格」『東京学芸大学紀要 第 3 部門 社会科学』第 37 集, pp.51-64

村本精一（1958）：『「川口プラン」の実践』梅根悟・岡津守彦編『社会科教育のあゆみ』（新教育の実践体系Ⅱ）小学館

元木健（1981）：「（解題 社会科教育総論）」『海後宗臣著作集＜第六巻＞社会科・道徳教育』東京書籍，pp.745-752

森茂岳雄（1985）：「戦後初期の『地域教育計画』論と地域学習の課題」朝倉隆太郎先生退官記念会編『社会科教育と地域学習の構想』明治図書，pp.128-141

（付記）本小論は、2000 年に東京学芸大学（大学院連合学校教育学研究科）に提出した博士論文：「社会科カリキュラムの開発に関する実証的研究－川口プランにおける教師の意思決定の分析を中心に－」の一部分を加筆修正したものである。

（2004年12月15日 受理）